

# 四半期報告書

(第21期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

トレックス・セミコンダクター株式会社

東京都中央区新川一丁目24番1号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

#### 2 役員の状況

	9
--	---

### 第4 経理の状況

	10
--	----

#### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	11
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 2 その他

	21
--	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

	22
--	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝宮 孝司
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2875
【事務連絡者氏名】	常務取締役事業戦略室長 木村 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	4,765,632	5,330,842	9,971,975
経常利益 (千円)	662,946	761,812	1,678,928
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	425,709	519,805	1,247,728
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	537,312	487,098	1,558,418
純資産額 (千円)	9,972,230	11,218,909	10,889,371
総資産額 (千円)	12,030,744	13,174,391	13,170,991
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	40.44	48.93	118.10
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	39.86	48.02	115.26
自己資本比率 (%)	82.6	84.8	82.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	703,631	337,386	1,736,281
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△480,232	△318,254	△1,412,687
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	445,578	△207,326	290,302
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高 (千円)	6,361,932	6,249,162	6,478,864

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	29.21	24.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。
4. 平成27年4月1日付で株式1株につき4株の株式分割を行っておりますが、第20期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、先進国を中心に緩やかな景気の回復がすすみ、米国では雇用や所得環境の改善を背景に個人消費が堅調に推移しました。欧州でも個人消費が改善し、欧州全体で緩やかに景気が回復しました。一方アジア経済は、中国の主要指標が低調に推移しており、他の新興国への影響や世界同時株安の進行を背景に減速傾向が鮮明になりました。

わが国経済におきましては、企業収益は改善したものの輸出が振るわず、個人消費も横ばいが続くなど、景気回復ペースの鈍化が見られました。

半導体業界におきましては、新興国における景気減速や中国でのスマートフォン市場の成長率の鈍化等を受けて、市場全体は勢いを失ってきているものの先進国を中心に車載用や産業用の需要は堅調でありました。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・顧客の要望やグローバル市場の動向を迅速に製品開発に反映するため、社内IT基盤を強化し、開発を担当するビジネスユニットの機動性の強化に努めました。
- ・顧客からのコスト要求を実現するため、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化、製造子会社であるTOREX VIETNAM SEMICONDUCTOR CO., LTDの活用等により、同業他社に比して競争力のある製造コストの実現に取り組みました。
- ・製品をタイムリーにターゲット市場へ投入するため、開発担当者に対する営業情報のフィードバック及び各関連部署との連携を強化し、海外販売子会社のローカル営業体制の強化やフィールドアプリケーションエンジニアの配置・増員による顧客サポート強化を実施しました。
- ・定期的な協力工場監査等を実施し、ターゲット市場を意識した品質保証体制の強化のため、新規技術に対応するための投資を実施しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高53億30百万円（前年同四半期比11.9%増）、営業利益7億45百万円（前年同四半期比31.1%増）、経常利益7億61百万円（前年同四半期比14.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億19百万円（前年同四半期比22.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

##### ①日本

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加した一方、デジタル家電等の分野向けの売上が伸び悩んだことにより、14億42百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

##### ②アジア

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、車載機器、デジタル家電等の分野向けの売上が増加した一方、PC機器、情報機器等の分野向けの売上が伸び悩んだことにより、31億24百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

##### ③欧州

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器等の分野向けの売上が増加したことにより、4億15百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

##### ④北米

当第2四半期連結累計期間における売上高は、主に産業機器、デジタル家電等の分野向けの売上が増加したことにより、3億48百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

#### (2) 財政状態

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は106億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が2億66百万円減少し、受取手形及び売掛金が81百万円増加したことによるものであります。固定資産は25億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億27百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が1億6百万円増加、投資その他の資産が39百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、131億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ3百万円増加いたしました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は15億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1億17百万円、未払法人税等が1億76百万円、1年内償還予定の社債が48百万円減少したことによるものであります。固定負債は4億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る負債が15百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、19億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億26百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は112億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億29百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益5億19百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は84.8%(前連結会計年度末は82.3%)となりました。



(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減少し62億49百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益7億61百万円、減価償却費2億円、法人税等の支払4億7百万円等により、資金の収入は3億37百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出2億82百万円等により、資金の支出は3億18百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

社債の償還による支出48百万円、配当金の支払い1億58百万円等により、資金の支出は2億7百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	36,673,600
計	36,673,600

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,625,200	10,625,200	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	10,625,200	10,625,200	—	—

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 平成27年10月15日をもって、当社株式は東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場から同取引所市場第二部へ市場変更しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	2,000	10,625,200	744	1,811,038	744	1,476,038

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
フェニテックセミコンダクター 株式会社	岡山県井原市木之子町150番地	1,760,000	16.56
尾崎 正晴	神奈川県横浜市旭区	679,200	6.39
藤阪 知之	東京都中央区	495,100	4.66
アルス株式会社	福島県本宮市本宮名郷7番地	452,000	4.25
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内一丁目15番20号	440,000	4.14
芝宮 孝司	神奈川県横浜市中区	287,500	2.71
木村 浩	東京都江東区	185,100	1.74
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	153,400	1.44
仲 剛志	千葉県印西市	136,000	1.28
難波 善三郎	岡山県倉敷市	134,000	1.26
計	—	4,722,300	44.44

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式10,622,800	106,228	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	10,625,200	—	—
総株主の議決権	—	106,228	—

(注) 当社は、平成27年4月1日付で1株につき4株の株式分割を行っております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,202,023	5,935,540
受取手形及び売掛金	1,937,495	2,018,803
有価証券	500,000	500,000
たな卸資産	※ 1,807,225	※ 1,873,849
その他	306,813	303,857
貸倒引当金	△268	△2,461
流動資産合計	10,753,288	10,629,589
固定資産		
有形固定資産	1,046,078	1,152,439
無形固定資産	206,961	188,102
投資その他の資産	1,164,661	1,204,260
固定資産合計	2,417,702	2,544,801
資産合計	13,170,991	13,174,391
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	890,202	772,676
短期借入金	3,567	3,616
1年内償還予定の社債	108,000	60,000
未払法人税等	415,556	238,888
賞与引当金	111,802	124,929
その他	357,870	351,145
流動負債合計	1,886,999	1,551,256
固定負債		
退職給付に係る負債	207,289	222,899
役員退職慰労引当金	6,800	8,620
その他	180,530	172,705
固定負債合計	394,620	404,225
負債合計	2,281,620	1,955,481
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,810,148	1,811,038
資本剰余金	4,277,122	4,278,012
利益剰余金	4,439,763	4,800,227
株主資本合計	10,527,033	10,889,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,219	21,927
為替換算調整勘定	294,208	262,161
その他の包括利益累計額合計	317,428	284,089
非支配株主持分	44,909	45,541
純資産合計	10,889,371	11,218,909
負債純資産合計	13,170,991	13,174,391

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,765,632	5,330,842
売上原価	2,486,387	2,707,794
売上総利益	2,279,244	2,623,047
販売費及び一般管理費	※ 1,710,411	※ 1,877,298
営業利益	568,832	745,748
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,679	4,790
為替差益	118,284	12,709
ロイヤリティ収入	2,487	2,601
その他	2,721	7,268
営業外収益合計	126,173	27,369
営業外費用		
支払利息	3,258	531
支払手数料	—	8,000
株式公開費用	24,726	—
その他	4,074	2,773
営業外費用合計	32,058	11,305
経常利益	662,946	761,812
税金等調整前四半期純利益	662,946	761,812
法人税等	235,671	241,277
四半期純利益	427,275	520,535
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,566	729
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,709	519,805

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	427,275	520,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,635	△1,291
為替換算調整勘定	102,401	△32,145
その他の包括利益合計	110,037	△33,436
四半期包括利益	537,312	487,098
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	533,482	486,466
非支配株主に係る四半期包括利益	3,830	631



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	662,946	761,812
減価償却費	182,977	200,202
のれん償却額	5,084	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,910	2,251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,628	13,587
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,842	15,609
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	400	1,820
受取利息及び受取配当金	△2,679	△4,790
支払利息	3,258	531
為替差損益 (△は益)	△129,849	41,260
売上債権の増減額 (△は増加)	△18,962	△103,870
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,551	△70,904
仕入債務の増減額 (△は減少)	121,238	△117,132
その他	△38,744	△6,201
小計	810,502	734,177
利息及び配当金の受取額	2,679	4,790
利息の支払額	△2,578	△353
法人税等の支払額	△107,579	△407,001
法人税等の還付額	607	5,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,631	337,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	81,739	34,810
投資有価証券の取得による支出	△198,704	△1,831
有形固定資産の取得による支出	△187,095	△282,864
有形固定資産の売却による収入	—	5,471
無形固定資産の取得による支出	△140,900	△36,742
敷金及び保証金の回収による収入	—	840
その他	△35,270	△37,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△480,232	△318,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,002,045	—
長期借入金の返済による支出	△17,511	—
社債の償還による支出	△48,000	△48,000
リース債務の返済による支出	△2,480	△2,384
配当金の支払額	△91,684	△158,723
株式の発行による収入	1,610,000	—
その他	△2,699	1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,578	△207,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	136,928	△41,507
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	805,907	△229,701
現金及び現金同等物の期首残高	5,556,025	6,478,864
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 6,361,932	※ 6,249,162

**【注記事項】**

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
商品及び製品	1,615,089千円	1,698,978千円
仕掛品	143,028	131,241
原材料及び貯蔵品	49,106	43,629

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
役員報酬	89,824千円	89,250千円
給与賞与	552,607	636,628
貸倒引当金繰入額	1,910	2,264
賞与引当金繰入額	106,777	120,929
退職給付費用	24,134	24,283
役員退職慰労引当金繰入額	400	1,820

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	5,871,336千円	5,935,540千円
有価証券(譲渡性預金)	500,000	500,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△9,403	△186,377
現金及び現金同等物	6,361,932	6,249,162

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	91,684	40	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	132,265	50	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成26年4月8日に東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場いたしました。上場にあたり、平成26年4月7日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本剰余金(資本準備金)がそれぞれ805,000千円増加しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	159,342	60	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	170,003	16	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	1,436,506	2,687,038	329,121	312,965	4,765,632	—	4,765,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,961,536	241,930	27,104	6,625	3,237,197	△3,237,197	—
計	4,398,042	2,928,969	356,226	319,590	8,002,829	△3,237,197	4,765,632
セグメント利益	523,780	53,451	623	4,418	582,274	△13,441	568,832

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△13,441千円には、セグメント間取引消去△8,356千円、のれんの償却額△5,084千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域(シフト・イン・ベース)とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	2,122,984	1,475,852	790,174	376,621	4,765,632

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2)							
外部顧客への売上高	1,442,553	3,124,098	415,667	348,522	5,330,842	—	5,330,842
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,390,601	229,829	24,855	9,410	3,654,696	△3,654,696	—
計	4,833,154	3,353,927	440,523	357,932	8,985,538	△3,654,696	5,330,842
セグメント利益又は損失(△)	672,808	57,029	26,293	△7,647	748,485	△2,736	745,748

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額△2,736千円には、セグメント間取引消去△2,736千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域（デザイン・イン・ベース）の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。電子部品の販売においては、デザイン・イン・ベースと、当社の製品が納品されて電子機器等の製造に使用される地域（シフト・イン・ベース）とが異なることがあります。セグメント情報においてはシフト・イン・ベースで地域別の情報を集計しておりますが、デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	2,177,837	1,913,664	802,444	436,896	5,330,842

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40円44銭	48円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	425,709	519,805
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	425,709	519,805
普通株式の期中平均株式数(株)	10,526,155	10,623,418
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	39円86銭	48円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	153,680	199,108
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	—	—

(注) 平成27年4月1日付で1株につき4株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成27年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………170,003千円

(ロ) 1株当たりの金額……………16円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成27年12月4日

(注)平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

トレックス・セミコンダクター株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古山 和則 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 芝宮 孝司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役芝宮孝司は、当社の第21期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。